

貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	35,428	流 動 負 債	51,964
現金及び預金	3,655	買掛金	24,357
売掛金	7,202	関係会社短期借入金	17,844
商品	20,035	未払金	4,329
未収入金	2,495	未払費用	1,697
前払費用	987	前受収益	81
立替金	265	預り金	1,208
預け金	758	未払法人税等	1,562
その他	42	未払消費税等	886
貸倒引当金	△ 11	その他	0
固 定 資 産	27,285	固 定 負 債	5,321
有 形 固 定 資 産	20,637	長期預り金	4,990
建物	10,574	資産除去債務	216
構築物	1,420	その他	116
工具、器具及び備品	6,296		
土地	2,347		
		負 債 合 計	57,285
無 形 固 定 資 産	2	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1	株 主 資 本	5,428
その他	1	資本金	2
		資本剰余金	4,313
投 資 そ の 他 の 資 産	6,647	資本準備金	2
長期前払費用	4	その他資本剰余金	4,311
敷金保証金	5,684	利 益 剰 余 金	1,114
繰延税金資産	958	その他利益剰余金	1,114
その他	2	繰越利益剰余金	1,114
貸倒引当金	△ 0		
		純 資 産 合 計	5,428
資 産 合 計	62,713	負 債 及 び 純 資 産 合 計	62,713

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022年7月1日)

(至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
純 売 上 高		219,863
売 上 高	212,624	
テナント売上高	7,240	
売 上 原 価		163,116
売 上 総 利 益		56,747
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		50,539
営 業 利 益		6,208
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	0	
雑 収 入	355	355
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	167	
そ の 他	26	193
経 常 利 益		6,370
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
そ の 他	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	41	
減 損 損 失	614	
災 害 に よ る 損 失	0	655
税 引 前 当 期 純 利 益		5,716
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,894	
法 人 税 等 調 整 額	239	2,133
当 期 純 利 益		3,583

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年7月1日)

(至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	2	2	4,311	4,313
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	2	2	4,311	4,313

	株 主 資 本			純 資 産 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	△ 2,469	△ 2,469	1,846	1,846
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	3,583	3,583	3,583	3,583
当 期 変 動 額 合 計	3,583	3,583	3,583	3,583
当 期 末 残 高	1,114	1,114	5,428	5,428

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定)

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び過去の実績率等を勘案した所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(商品販売)

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(テナント賃貸事業)

店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計適用基準適用指針第27-2頁に定める経過的な扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産の評価損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
商品	20,035百万円
売上原価に含まれる棚卸資産評価損	375百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 棚卸資産の評価損の金額の算出方法

棚卸資産の評価損の計上については、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を棚卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、定期的に簿価を切り下げの方法によって評価損を計上しております。

② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、定期的に帳簿価額を切り下げの方法により評価しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産の帳簿価額	20,637百万円
無形固定資産の帳簿価額	2百万円
減損損失	614百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 減損損失の金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、各店舗又は事業部を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の可否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる店舗や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、市場価格が著しく下落した物件及び店舗、新規出店店舗及び新規出店予定店舗のうち、当初の収支計画よりも営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとなることが予想される店舗を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の可否については、減損の兆候がある店舗及び物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社は、過去の実績をベースに商圈の変化や競合店舗の影響、経営環境等を考慮し、各店舗ごとの将来売上高及び営業損益を予測し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症法上の位置づけが5類へ移行され、社会経済活動が正常化に進んでいることから、影響は限定的であると仮定し、見積りをおこなっております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	958百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①繰延税金資産の金額の算出方法

当社は、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りについては、各社ごとの過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化等の影響を考慮し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症法上の位置づけが5類へ移行され、社会経済活動が正常化に進んでいることから、影響は限定的であると仮定し、見積りをおこなっております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に繰延税金資産が変動し、法人税等調整額に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,253 百万円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額 2,736百万円が含まれております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ①短期金銭債権 3,513 百万円
②短期金銭債務 8,844 百万円

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- 商品仕入高 16,413 百万円
販売費及び一般管理費 4,071 百万円
- 営業取引以外の取引高
- 営業外費用 167 百万円
- (2) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 375 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	160株	— 株	— 株	160株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	134 百万円
減損損失	901 百万円
商品評価引当金	227 百万円
未払費用	188 百万円
長期未払金	27 百万円
資産除去債務	69 百万円
その他	219 百万円
繰延税金資産小計	1,765 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 808 百万円
評価性引当額小計	△ 808 百万円
繰延税金資産合計	958 百万円
繰延税金負債合計	— 百万円
繰延税金資産の純額	958 百万円

9. リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年内	105 百万円
1年超	158 百万円
合計	264 百万円

(注) 当社がテナントと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）参照）。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「預け金」、「買掛金」、「関係会社短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
敷金保証金	5,684	5,684	—
資産計	5,684	5,684	—
長期預り金	4,990	4,988	△ 2
負債計	4,990	4,988	△ 2

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金	—	5,684	—	5,684
資産計	—	5,684	—	5,684
長期預り金	—	4,988	—	4,988
負債計	—	4,988	—	4,988

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金保証金

敷金保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金は、当該債務の残存期間を国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	金額	構成比
家電製品	13,374百万円	6.1%
日用雑貨品	38,372百万円	17.5%
食品	133,993百万円	60.9%
時計・ファッション用品	18,809百万円	8.6%
スポーツ・レジャー用品	7,961百万円	3.6%
その他	115百万円	0.1%
顧客との契約から生じる収益	212,624百万円	96.7%
その他の収益	7,240百万円	3.3%
外部顧客への売上高	219,863百万円	100.0%

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃料収入であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
1,845	1,815

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

13. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱ドン・キホーテ	被所有 直接100	役員の兼任 3名	商品の購入(注)2	16,413	買掛金	8,099
				クレジット債権回収	—	売掛金	3,510
親会社	㈱バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 間接100	役員の兼任 1名	CMS預り(注)4	△ 10,338	関係会社 短期借入金	17,844

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱UCS	—	役員の兼任 1名	クレジット債権回収	—	売掛金	2,673
親会社の子会社	ユニー㈱	—	役員の兼任 3名	地代家賃の支払い	6,943	前払費用	633
				店舗敷金の支払い(注)3	△ 11	敷金保証金	2,856
				経費の未払	—	未払金	1,178
親会社の子会社	㈱アセット・プロパティマネジメント	—	—	店舗敷金の支払い	—	敷金保証金	1,251
親会社の子会社	㈱バン・バンフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス	—	—	majicaチャージ	—	未収入金	1,816

取引条件及び取引の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 商品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

4. グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

14. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	33,924,781円 63銭
1株当たり当期純利益	22,392,256円 74銭

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

(1) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～34年と見積り、割引率は0.10%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	215百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	216百万円

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物・構築物・工具、器具及び備品	91百万円
中部	店舗設備	建物・構築物・工具、器具及び備品	332百万円
近畿	店舗設備	建物・構築物・工具、器具及び備品	191百万円
合計			614百万円

当社は、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、収益性の低下または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物368百万円、構築物44百万円、工具、器具及び備品203百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。